

【議会報告会】

- 下水道事業の平成 29 年度当初予算額が前年度より約 25 億円増えているが、日永浄化センターからの匂い対策に関する予算は含まれているのか。
- ⇒議員 予算額の大幅な増加は、公共下水道汚水対策事業で約 9 億 5000 万円、公共下水道雨水対策事業で約 16 億円それぞれ増えたことが主な理由であり、日永浄化センターの匂い対策について、特段の予算措置がなされたことは確認していない。
- ⇒議員 日永浄化センターの第 2 系統については、老朽化した施設更新に係る予算が計上されたことを確認している。
- 日永浄化センターから発生する匂いが風向きにより周辺地域にただよっており、市の担当部局にも意見として伝えている。中央緑地公園で今後開催する高校総体や国体を控え、来街者に悪い印象を与えないよう周辺環境の改善に向けた取り組みをお願いしたい。
- ⇒議員 昨年、当委員会で日永浄化センターの第 4 系統を視察した際は、匂いを感じなかったが、第 1・第 2 系統から発生する匂いの可能性もある。担当部局に伝えるとともに、今後の議論の参考としたいと考える。
- 今年 1 月 15 日の大雪の際に、災害対策本部が配備されなかったとのことだが、配備基準はどのようになっているのか。
- ⇒議員 現在の災害対策本部配備基準では、積雪量による判断基準ではなく、大雪警報の発表、または大雪注意報であっても市長が必要と認めたとき、となっている。市域でも積雪量に大きく差があり一律の基準設定は難しいが、今回の大雪では市民が身動きがとれなかった状況であるにもかかわらず、市の組織の中で都市整備部しか対応していなかったことが大きな課題であるとの指摘を行った。
- 課題に対する検証は、どこの部局が行うこととなるのか。
- ⇒議員 危機管理室である。配備基準に沿って災害対策本部を立ち上げなかったとのことだが、警報発令の有無にかかわらず、今回の大雪の状況を考えると、「市長が必要と認めたとき」にも当てはまり、災害対策本部の配備が必要であったと考え、今後

の課題と捉えている。

○実際の積雪量より気象庁から発表された本市の積雪量は少なく、市内にある積雪の観測所の場所に問題があるのではないか。

⇒議員 積雪の観測場所の見直しや箇所数を増やすことの必要性について意見や課題もあるが、各地区には市職員がおり、当日朝の地域の状況は市として把握することができた。市全体の対応として何ができ、何ができなかったのか検証ができておらず、実際に降った大雪に対する事後の対応に課題があったと考える。

【シティ・ミーティング】

《テーマ：運転免許自主返納と高齢社会における公共交通のあり方について》

○現在の路線バスは、路線数が少なく、行きたい場所に行けない。バス事業者には、バス車両の小型化によるコストダウンを図り、路線数を増やす方向で検討してほしい。

○磯津高花平線について、以前、磯津から楠町経由で塩浜駅へ向かうルートを地元から要望したが、コストの問題との理由で実現しなかった。それほど大きく距離数が延びるわけでもなく、ルート見直しの検討をあらためて求めたい。

⇒議員 ご意見として承る。

○磯津高花平線について、塩浜街道の渋滞の影響で定時運行でないため利用しづらく、現在のルートでは乗降客数も伸びないため、近くのスーパーや病院へも行くことができる楠町経由のルートへの見直しをお願いしたい。以前、磯津橋が工事で通行できなかった3カ月程度、磯津から楠町を経由した時期があり、継続をお願いしたが、市の担当部局からはコストが高いという理由で継続されなかった。ルート変更しても、人件費と車両代は変わらず、増えた距離分のガソリン代が増えるだけで、大幅にコストが増えるとは思えない。

⇒議員 桜地区・水沢地区で無償・有償の社会実験によるコミュニティバスの運行を行ったが、結果的に成果が得られなかった。平成29年度は、公共交通のあり方を根本的に見直すため、390万円の予算を計上してタクシー車両によるデマンド交通等の導入検討を行うことを確認している。

○公共交通ではなく一般のタクシーを利用する高齢者も多いため、今後、市の支援を得ないと公共交通の維持は厳しいと思う。

⇒議員 ご意見として承る。

○磯津高花平線のルート見直しが進まず、他地区での社会実験もうまくいかないなど、各地区で公共交通の存続、維持の悩みを抱えているが、議会において、全市的な視点でこれらの課題解決に向けた方策の検討を行っているのか。

⇒議員 市議会では、今年度、議員政策研究会公共交通のあり方を考える分科会を設置し、調査研究を行ってきた。この分科会では、各地域で事情は異なるものの、現状のバス車両による定時定路線方式では、人口減少社会において採算をとるのが難しい状況となってきたため、予約制のデマンド交通の導入に向けた考え方にシフトすべきではという方向性で議論を進めている。

○今後、公共交通の課題に対して力を入れて議論していくものと理解してよいのか。

⇒議員 議会での議論はもちろん、担当部局においても、平成 29 年度からデマンド交通等の導入に向けた検討を行う姿勢があることを確認している。

○デマンド交通については、観光地では役立つと思うが、本市での実施にあたって、事業として採算が合い、機能するのか疑問である。

⇒議員 議会または個々の議員で他都市の先進事例について視察や調査研究を行い、その内容を行政にも伝えている。タクシーとバスの中間的な大きさの車両でのデマンド交通に今後移っていくのではないかと考える。

⇒議員 事業として成功していない自治体の事例を見ると、大型車両を利用しているところが多い。本市の今後の方向性については議論の途中であるが、個人的には、市がデマンド交通専用の車両を走らせるのは採算性がなく、民間事業者と協定を結んで既存のタクシー車両を使ったデマンド交通に移行する手法がよいと考える。

⇒議員 当委員会で今年度視察した三条市では、民間事業者に運行費用を補助し、既存のタクシー車両によるデマンド交通を比較的上手に行っている。利用者の多くは病院か買い物が主な目的であり、生活に直結した場所へ行くための交通手段の確立が必要と考える。

○自動運転技術が進む中で、高齢者に免許返納を促すのは時代に逆行しているのではないのか。

⇒議員 国は 2025 年までに完全自動運転の実現を目指しており、その点で考えるとご指摘の側面もある。

○今年 3 月からの三重交通で実施する運転免許返納者へのバス運賃の半額制度について、どのような目的で実施するのか。

⇒議員 最近、高齢者による自動車事故が増えており、交通事故死者数の約半数が高齢者であることから、三重交通が自主的に運転免許を返納することによるインセンティブを付与する制度を設けたものと理解している。自治体の施策としては、本市ではまだ実施していないが、全国的には、東京都など運転免許返納による特典を得ることができる制度を行う自治体も増えてきている。

○四日市あすなろう鉄道について、通勤・通学者の利用が大幅に減っているので、車両数を減らすなどコスト削減を図ればいいのに、車両の更新等や維持管理に多くの予算が使われている。これだけの予算をつぎ込むのであれば、市内の公共交通の空白地帯に路線バスを走らせて空白地帯を埋めることができるのではないかと考える。

⇒議員 ご意見として承る。四日市あすなろう鉄道は、本来の公共交通の役割とあわせて、全国でも珍しい特殊狭軌鉄道として、観光、シティプロモーションの中に位置付けてられている側面もある。

○第三セクター鉄道に関する、ある調査結果を見たところ、四日市あすなろう鉄道は決算が非公開であるとの記載であったが、現在はどうか。ホームページでも決算内容を公開すべきではないのか。

⇒議員 質問であった調査結果の内容について、以前担当部局に確認したところ、この調査結果の記載は誤りで、決算内容は公表しているとのことであった。決算内容のホームページでの公表については、貴重な意見として担当部局に伝えたい。

《その他》

○今年1月に和歌山県有田市で発生した石油工場の火災の際、住民に避難指示が出されたが、石油化学コンビナートを抱える本市にとっては大いに教訓となる事案である。企業災害に関する記述を災害時マニュアル等に設けるなどして十分な訓練を行い、事前からの危機管理体制の充実に取り組んでほしい。

⇒議員 大雪や大規模火災等の企業災害については、事前の予測は難しく、いざ災害が実際に起こった際に、どういった対策を行うかが重要である。特に、行政は前触れのない事案に対する初動体制の確保に課題があると考えており、現行のマニュアルにあるような抽象的な文言を改めて具体的に明記するなど、災害時マニュアルの整備、見直しによる事前からの十分な準備が必要であると考えている。

○事業所税による税収は増えているのか。

⇒議員 中小企業者等への減免措置が行われてきたが、年々減免割合が6分の1ずつ減少し、平成29年度中に減免措置が終了となるため、平成29年度予算で事業所税の税収を約33億円とし、平成28年度に比べて増額を見込んでいる。

○事業所税は、本来企業の周辺環境等に活用する目的税であるが、どのような使われ方がなされているのか。

⇒議員 事業所税の充当事業について議会は報告を受けているが、事業所税がどのようなかたちで活用されているのか市民や企業に対して広報等を通じてより一層の周知を図る必要があると考える。また、現行の事業所税の制度については課題があり、地方自治体において課税に関する権限が与えられるように国に対して働きかけていく必要があると考える。

⇒議員 事業所税の主な充当事業は、道路橋梁や歩行者自転車空間整備等に約11億円、下水道費に約12億円、学校施設整備等に約10億円などとなっており、本市における重要な税源となっている。しかし、企業側にとっては大きな負担であり、事業所税の使われ方が市民に十分に説明されていないことについては再三担当部局に指摘しており、今後も改善を求めていく。

○前回の市議会議員選挙で議員定数が2名減ったが、それによって議会運営にどういった支障や効果があったのか意見を聞かせてほしい。

⇒議員 議員定数に関する議論を4年間行ってきたが、議員何人が適正であるのか正解はない。議会内でも様々な意見があり、現状の34人の定数に対して各議員で様々な意見もあるが、議員が自らの定数決めないといけないという中で、結果として2名減となったことをご理解願いたい。個人的には、各委員会で8名程度の議員がいないと議論が深まらないと考えており、これ以上の削減はどうかと考えるが、現在の市議会運営や情報公開、政務活動費などを含めて議員定数はこうあるべきという意見を市民からいただく中で、今後、市議会内で議論が行われることもあると考える。